33 01 03 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月24日（日）

事務事業	介護保険運営事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3334
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	介護保険法 大里広域市町村圏組合規約 地域支援事業実施要綱				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200002 高齢者福祉の推進						

事業概要	介護保険の運営のため、深谷市・熊谷市・寄居町で構成する大里広域市町村圏組合へ必要な負担金を支払う。 また、介護保険地域支援事業として①介護予防・日常生活支援総合事業　②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策、生活支援サービス体制整備）③任意事業（認知症サポーター養成講座等）を実施する。
目的 ※何のために	大里広域市町村圏組合により介護保険制度を適正に運営するとともに、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で，その能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように支援する。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市内に住民登録がある主に※６５歳以上のかた。 ※特定疾病のあるかたは４０歳以上。
手段 ※どのように	介護保険を運営している大里広域市町村圏組合に負担金を支払うとともに、介護保険地域支援事業として、①介護予防・日常生活支援総合事業②包括的支援事業③任意事業（認知症サポーター養成講座等）を実施している。
成果 ※何を求めるか	広域的介護保険運営による効率的な事務を行うこと。 介護予防・適切な介護サービスにより可能な限り地域において能力に応じ自立した日常生活を営むことができること
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　■ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 東都医療大学 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	04	老人福祉費	01	老人福祉総務費	高齢者自立支援事業	16,800,000
一般会計	03	民生費	04	老人福祉費	01	老人福祉総務費	大里広域市町村圏組合負担金（介護）	1,625,920,563
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 介護保険特別会計負担金支払（給付費・事務費・地域支援事業等）	・ 地域包括支援センターの運営
・ 被保険者の資格管理、介護認定、介護保険料等に関する業務	・ 地域ケア会議の実施
・ 大里広域市町村圏組合との連絡調整事務	・ 在宅医療・介護連携推進事業
・ 障害者控除対象者認定書の発行	・ 生活支援サービス体制整備事業
・ 介護予防事業（運動・栄養・口腔教室等）の開催	・ 認知症総合支援事業（初期集中支援・認知症カフェ等）
・ 地域介護予防活動支援事業（通いの場・介護予防サポーター養成）	・ 任意事業（認知症サポーター養成・介護教室等）

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,575,460,000	1,528,165,000	1,645,005,000	1,754,988,000	1,781,600,000	
	決算額	1,574,768,118	1,528,133,868	1,642,720,563	0	0	
財源内訳	国支出金	10,019,000	10,033,650	37,231,000	64,783,000	69,278,000	
	県支出金	5,009,000	5,016,825	18,615,000	32,391,000	34,639,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,559,740,118	1,513,083,393	1,586,874,563	1,657,814,000	1,677,683,000	
人件費	従事職員数（人）	4.28	5.06	5.23	5.28	5.28	
	人件費相当試算※１	33,294,120	39,376,920	41,113,030	43,021,440	43,021,440	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		1,608,062,238	1,567,510,788	1,683,833,593	1,798,009,440	1,824,621,440	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	負担金額	目標値	箇所							■
			実績値		1,574.77	1,528.14	1,625.93	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は見込めないため設定しない。							
■	活動指標２	介護予防教室開催回数	目標値	回	240.00	248.00	250.00	252.00	254.00	256.00	□
			実績値		245.00	262.00	405.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年増加していくことを目標値として設定する。							
□	活動指標３	介護予防サポーター養成講座開催回数	目標値	回	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	□
			実績値		16.00	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		現状維持していくことを目標値として設定する。							
□	成果指標１	要介護（要支援）認定数	目標値	%							■
			実績値		6,522.00	6,528.00	6,630.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は見込めないため設定しない。							
		介護保険事業実施報告・認定者数									
■	成果指標２	７５歳以上の要介護・要支援認定率	目標値	%	31.40	31.40	31.40	31.40	31.40	31.40	□
			実績値		30.70	29.60	29.40	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		認定率が増加しないことを目標値として設定する。							
■	成果指標３	介護予防教室参加者数	目標値	人	4,487.00	4,637.00	4,675.00	4,712.00	4,750.00	4,787.00	□
			実績値		4,601.00	4,906.00	6,830.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１教室あたりの目標参加者数と目標教室開催数より設定した。							
		一般介護予防事業参加者数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 大里広域市町村圏組合第７期介護保険事業計画に基づき負担金を支出することができた。 介護予防教室については、目標以上に実施することはできている。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 介護予防教室参加者数は目標以上となっている。 ７５歳以上の要介護・要支援認定率については、７５歳以上人口は増加しているが認定率については、昨年より下回っている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	長寿福祉課　石川　初恵

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	地域包括支援センターにおいて、月１回「地域ケア個別会議」が実施されている。 介護保険法の目的でもある「個々の有する能力に応じ自立した生活を営むことができる」ことを促進させるため、自立支援型の地域ケア個別会議の必要性が求めらている。今後、「自立支援型の地域ケア個別会議」を大里広域市町村圏組合内で統一して実施すべく内容の充実を図る。
達成状況 及び その効果	「個々の有する能力に応じ自立した生活を営むことができる」ことを促進するため、大里広域市町村圏組合内で統一した「自立支援型地域ケア会議」が実施できるよう、県の支援も受けながら２市１町で協議・検討し、関係者への研修会の実施や中央型の地域ケア個別会議を実施し、地域包括支援センターにおいても、「自立支援型地域ケア個別会議」が実施できるようになった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	介護保険運営事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3334

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

「住民主体の通いの場」の立ち上げ・継続支援業務を地域包括支援センター受託法人に委託して支援を継続することができた。今後も、委託業務が円滑に実施され「住民主体の通いの場」支援に繋がるよう管理していく。

評価者	次長兼長寿福祉課長　町田　進

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

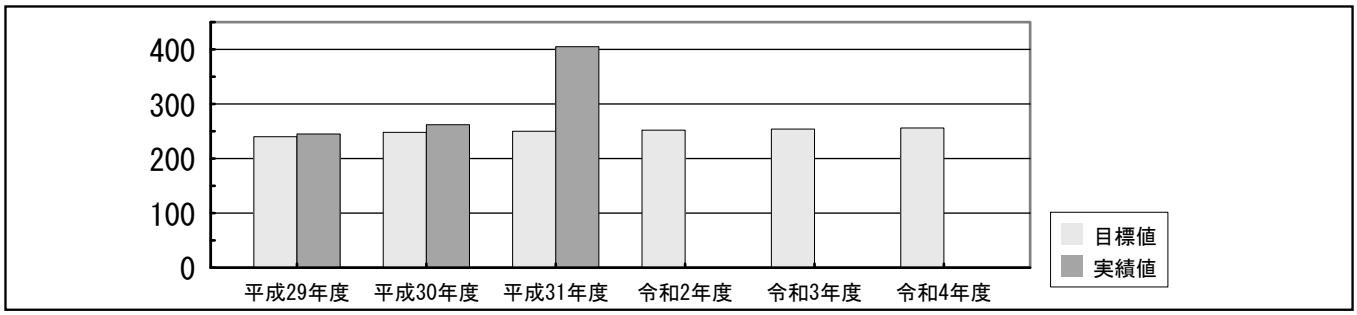
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

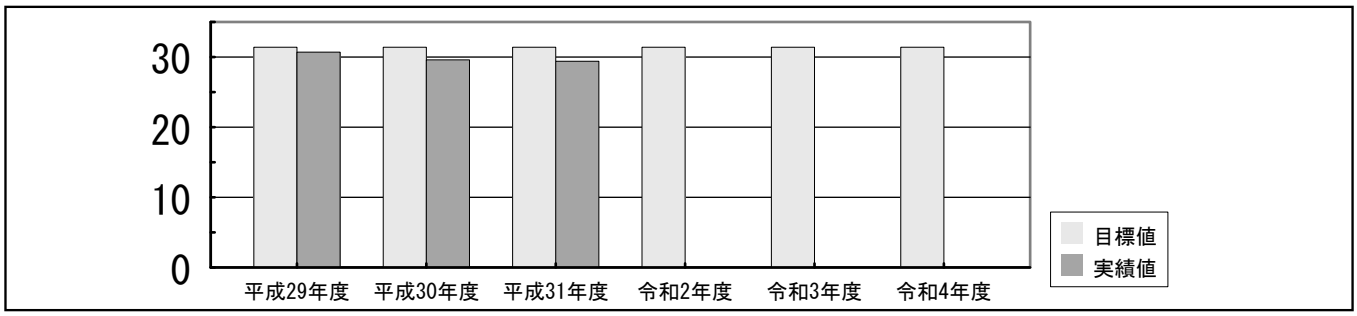
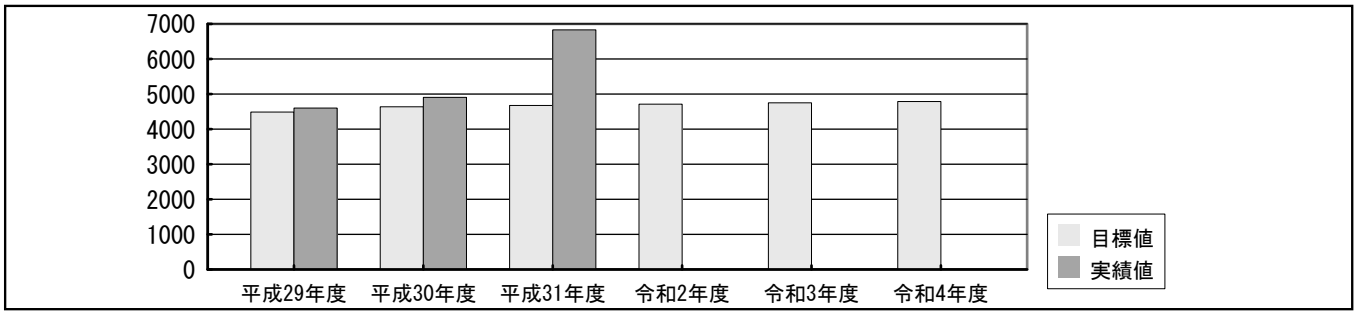
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	介護予防教室開催回数



区分	成果指標２	指標名	７５歳以上の要介護・要支援認定率



区分	成果指標３	指標名	介護予防教室参加者数